

平成25年度「空間情報総括監理技術者」資格認定試験の受験案内

地物の位置定義に関わる測量の技術領域が、高度情報化時代において大きな広がりを見せています。測量技術がこれからの社会の要請に応えるには、空間的広がりを持つ地球上の位置や環境・防災といった直接的または間接的に関連付けられる様々な情報を扱う「空間情報技術」として捉えることが必要になってきました。

また、空間情報は、データの作成過程を明確にするだけでは調達するのが困難なため、使われ方（要求仕様）と、調達しようとするデータの仕様と品質（製品仕様、品質仕様）を明確にすることが重要です。このことから、空間情報の仕様策定、取得、構築から、システム運用、データのライフサイクルにわたる情報管理など、広範囲な技術を駆使できるスーパーバイザが必要になっています。

このことを背景にして、本認定試験では、国土管理に必要な様々な業務を効果的に遂行するため、空間情報分野に関する高度な専門知識と豊富な知見・経験を有し、かつ、空間情報を利活用するための問題抽出・分析に基づく要求仕様や製品仕様・品質仕様の策定、運用管理の立案など、様々な技術のコーディネートを行うに十分な能力を有する技術者かどうかを判定するために行います。試験に合格すると、国土交通省の測量上級主任技師の職種と同等クラスの技術者として、各種提案型の業務に従事する技術者の評価要素として利用されることが期待されます。

★受験資格 次の条件をすべて満たすこと

- ①測量士の資格を有すること
 - ②技術士の資格または博士の称号、またはこれらと同等の能力を有すること※
 - ③空間情報関連業務に15年以上従事し、かつ、当該業務の責任者（原則として主任技術者）を2回以上経験していること
- ※ 「技術士の資格または博士の称号と同等の能力を有する」についての詳しい説明は、受験案内・別紙1にあります。

★試験方法および試験内容

次の能力を判定するため、筆記試験及び面接試験を行います。

- ①空間情報技術に関連する知識および経験を有しているか
- ②空間情報技術の応用力・構想力・提案力・説得力・監理力を有しているか
- ③業務を遂行できる人格・責任感・リーダーシップを有しているか

★筆記試験 日時 平成25年7月27日（土） 午後1時30分から午後4時30分まで
会場 東京都
(試験会場は、別途、受験者にお知らせします)

★面接試験 日程 平成25年9月7日（土）
会場 東京都
(試験会場および日時は、別途、筆記試験の合格者にお知らせします)

★受験願書の受付期間

平成25年6月1日（土）～6月30日（日）午前9時～午後5時
(土・日及び祝日法に定める休日には、事務は行いません)
ただし、郵送の場合は、6月30日（日）までの日付の消印があるものに限り受け付けます。
(後納郵便又は別納郵便の場合は、6月28日(金)までの必着とします。)

★受験手数料の納付

受験手数料	公益社団法人日本測量協会の正会員または準会員である者	13,000円
	上記以外の者	20,000円

(ただし、受験手数料の内、書類審査手数料は3,000円とします。書類審査の結果、受験資格が無いと判断された場合には、書類審査手数料を控除した金額を返金します。)

納付方法 郵便局で受験手数料に相当する金額を普通為替証書に換え、その証書を、「提出書類チェックリスト」の所定欄にホッチキスで止めてください。

(注意：証書の表・裏には記入しないでください。)

★受験申込みの手続き

1. 提出書類

●受験願書1部

●添付書類1式

① 提出書類チェックリスト

② 測量士登録証明書(または、測量士登録証のコピー)

③ 技術士登録証明書(または、技術士登録証のコピー)、または博士称号証明書(または、学位記のコピー)

技術士資格および博士称号のいずれも有さない者は、研究業績・著書・特許・関連資格(空間情報や情報処理に関連する国家資格や民間資格)証明書等、業務実施能力を判断するに足りる客観的書類

※ 「技術士の資格または博士の称号と同等の能力を有する」についての詳しい説明は、受験案内・別紙1にあります。

④ 業務経歴書(主に本資格に相応しいと思われる実務経歴)

※ 書類の記載例を参考にしてください。

⑤ 受験手数料の普通為替証書

※ 受験願書および添付書類の様式は、公益社団法人日本測量協会のホームページ(<http://www.jsurvey.jp>)からダウンロードして下さい。

※ 受験願書および添付書類①④は所定の様式を使用して下さい。なお、氏名は、受験者自身が直筆で記入してください(黒のボールペンを使用)。

※ 提出書類に不備(記入漏れや誤記入など)があった場合には受理できません。

※ 提出された受験願書および添付書類は、一切お返ししません。

2. 提出方法

「3. 受験願書の提出場所」に直接持参し提出する方法と、郵送で提出する方法があります。いずれの場合も、受験願書1部及び添付書類1式を、封筒(A4サイズの内紙が入るもの)に入れて提出して下さい。

郵送で提出する場合は、封筒（A4サイズの内紙が入るもの）に入れて簡易書留郵便で送付して下さい（封筒の表に「空間情報総括監理技術者受験願書在中」と赤字で記入して下さい。）

（複数の受験者の書類を、ひとつの封筒にまとめて送ることはできません。）

3. 受験願書の提出場所

公益社団法人日本測量協会 測量継続教育センター 測量技術教育部
〒112-0002 東京都文京区小石川1-3-4
TEL 03-5684-3360

4. 受験願書提出後の変更

受験願書提出後に住所及び氏名に変更がある場合は、変更届（公益社団法人日本測量協会のホームページからダウンロードできます）により「3. 受験願書の提出場所」あて速やかに届け出て下さい。

なお、氏名に変更がある方は戸籍抄本等を添付して下さい。

※ 変更届を提出されないと、受験できない場合があります。

★受験票の交付

受験番号及び氏名等を明示した受験票は、7月中旬に受験者あて送付します。

※ 受験票が7月22日（月）を過ぎても到着しないときは、必ず「3. 受験願書の提出場所」に電話でお問い合わせ下さい。

★筆記試験当日

●筆記試験当日は、直接、試験会場にお入り下さい。また、試験会場において試験に関する注意の説明がありますので、試験開始時刻30分前には試験会場にお入り下さい。

●筆記試験時に持参するもの

受験票、ノートパソコン、その他、受験者自身が必要な参考図書

※ 受験者が準備するノートパソコンは、Word・Power Point(97-2003又は2007)、文章およびスライドの作成が可能なソフトをインストールし、かつ、USB端子があるものとします。

●携帯電話について

試験中は携帯電話での使用を禁止します。

★筆記試験の方法

筆記試験は、受験者自身が準備したノートパソコンを使用して、文章（Word等で作成）およびスライド（Power Point等で作成）を作成します。

ノートパソコンのハードディスク等に記録された関連資料や関連図書は、持ち込み参考資料として利用できます。（インターネットの使用は不可）

★筆記試験の答案の提出方法

受験者が準備したノートパソコンからUSB（公益社団法人日本測量協会から配布したもの）端子を介して、答案をデジタルデータとして提出していただきます。

★個人情報の取り扱いについて

収集した個人情報は、試験の事務および統計資料の作成・各種案内等に、適正かつ円滑に実施する目的のみに使用するとともに、適正に管理します。

★その他

- 試験会場では、指定場所以外での喫煙はできません。
 - 試験会場での行動は、係員の指示に従って下さい。
 - ※ 試験会場へは、公共交通機関（電車・地下鉄・バス等）をご利用下さい。
自家用車での来場は、固くお断りします。
- 〔試験会場及びその付近には駐車できません。
なお、路上駐車については、警察に取り締まりを要請します。〕

★受験に関するお問い合わせ

お問い合わせはEメールにてお願いします（geoinfor@jsurvey.jp）。

公益社団法人日本測量協会 測量継続教育センター 測量技術教育部

※ 受験票が到着しないとき以外は、**電話でのお問い合わせには、応じられません。**

★合格発表

合格者の発表は、次のとおりです。

- 発表日時
 - 筆記試験 平成25年8月23日（金）
 - 面接試験 平成25年9月13日（金）
- 発表方法

公益社団法人日本測量協会のホームページ（<http://www.jsurvey.jp>）上で公示します（筆記試験の合格者は受験番号、面接試験の合格者は受験番号と氏名）。また、全受験者あてに試験の結果（合否）を郵送にて通知します。

合否結果のお問い合わせについては一切応じません。

答案の採点内容は公開しません。

★資格の登録および更新

- 資格の登録料 公益社団法人日本測量協会の正会員および準会員である者 20,000円
上記でない者 27,000円
- 登録更新料 5,000円
- 資格登録の有効期間 5年間
- 資格更新条件 測量系CPD協議会の測量CPDに登録し、所定のポイント（40ポイント／5年）を取得していること、第2回更新時には所定のポイント（40ポイント／5年）を取得していること。

受験案内 別紙 1

「技術士の資格または博士の称号と同等の能力を有する」について

「技術士の資格または博士の称号と同等の能力を有する」とは、空間情報に関わる研究業績・著書・国家資格・民間資格・特許・受賞などの客観的書類に基づき、当協会の空間情報技術委員会が総合的に判断します。

■ 評価の対象となる事項

- ①研究業績： 査読付き論文，解説記事・自由投稿論文
- ②著書： 空間情報技術関連の技術図書
- ③国家資格： 空間情報技術に関する資格
- ④民間資格： 空間情報技術に関する資格
- ⑤特許： 登録特許の発明者
- ⑥受賞： 空間情報の研究，技術開発に関する受賞などを総合的に評価します。

＜ 評価の対象となる事項の詳しい説明 ＞

1. 研究業績
 - ・学会誌などに掲載された査読付き論文
 - ・単著または共著により評価が異なります。
 - ・共著の場合，筆頭著者であるか否かにより，評価が異なります。
 - ・なお，研究業務等を記した報告書等は該当しません。
 - ・学会誌などの解説記事，学会・シンポジウム等の自由投稿論文
 - ・単著，または共著の筆頭著者の場合に限り，評価の対象とします。
2. 著書
 - ・空間情報技術関連の図書に限定します（自費出版書や業務・研究報告書等は該当しません）。
 - ・単著，共著により評価が異なります。なお，共著の場合は表紙に記載された共著者であって原則5名以内に限りします。
3. 国家資格
 - ・空間情報の作成，処理，利用等に関わる国家資格とします。
例えば，土地家屋調査士，一級建築士，不動産鑑定士，土地区画整理士，1級土木施工管理技士，第一種情報処理技術者及びこれに相当する情報処理技術者等が該当します。
4. 民間資格
 - ・空間情報の作成，処理，利用等に関わる民間資格とします。
 - ・例えば，地理空間情報専門技術者（2級を除く）（公益社団法人日本測量協会），CALS/EC エキスパート（一般財団法人日本建設情報総合センター），シビルコンサルティングマネージャ（RCCM）（一般社団法人建設コンサルタンツ協会），下水道管路管理技士（公益社団法人日本下水道管路管理業協会），農業土木技術管理士（公益社団法人土地改良測量設計技術協会），補償業務管理士（社団法人日本補償コンサルタント協会）などが該当します。
 - ・なお，測量専門技術者（公益社団法人日本測量協会）は該当しません。
5. 特許
 - ・空間情報に関連した登録特許の発明者とします。
 - ・共同発明の場合は，筆頭発明者と筆頭以外では評価が異なります。
 - ・特許は登録済みに限ります（出願中は該当しません）。
 - ・実用新案は該当しません。

6. 受賞

- ・空間情報の研究・技術開発に関する受賞歴を評価します。
- ・受賞の内容によって評価が異なります。

◀ 評価の対象となる事項の組合せの例 ▶

評価の対象となる事項（研究業績、著書、国家資格、民間資格、特許、受賞）を単独または組み合わせで、総合的に評価します。

「技術士資格または博士称号と同等の能力を有する」と判断される例は、以下のとおりです。

○例 1	①著 書： 単著（空間情報技術関連の技術図書）	1 冊
○例 2	①研究業績： 査読付き論文（単著または筆頭著者）	1 編
	②研究業績： 査読付き論文（共著）	1 編
	③著 書： 共著（空間情報技術に関連した技術図書）	1 冊
○例 3	①研究業績： 査読付き論文（単著または筆頭著者）	1 編
	②研究業績： 査読付き論文（共著）	1 編
	③研究業績： 自由投稿論文（単著または筆頭著者）	4 編
○例 4	①研究業績： 査読付き論文（単著または筆頭著者）	1 編
	②研究業績： 査読付き論文（共著）	1 編
	③特 許： 登録特許の発明者（筆頭）	1 件
○例 5	①研究業績： 査読付き論文（共著の筆頭以外）	1 編
	②国家資格： 情報処理技術者（システムアナリスト）	
	③特 許： 登録特許の発明者（共同発明の筆頭以外）	1 件
○例 6	①研究業績： 査読付き論文（単著または筆頭著者）	1 編
	②民間資格： シビル コンサルティング マネージャ（RCCM）	
	③受 賞： 公益社団法人日本測量協会 測量技術奨励賞	
○例 7	①国家資格： 土地家屋調査士	
	②国家資格： 第一種情報処理技術者	
○例 8	①国家資格： 1 級土木施工管理技士	
	②民間資格： 地理空間情報専門技術者（基準点 1 級）	
○例 9	①民間資格： 地理空間情報専門技術者（基準点 1 級）	
	②民間資格： CALS/EC エキスパート	
	③民間資格： 補償業務管理士	
	④民間資格： 下水道管路管理技士	

不明の点は、「受験に関するお問い合わせ先」へ、Eメールにてお問い合わせください。
(Eメール: geoinfor@jsurvey.jp)

以上